

# みずほレポート

2016年8月26日

## 訪日外国人4,000万人時代の 宿泊施設不足

—日本人の需要減少にもかかわらず、4.4万室が不足

- ◆高齢化の影響を受ける日本人の宿泊需要や、外国人の国籍別の宿泊パターンの違いなどを新たに反映する形で、昨夏の宿泊施設不足に関する当社試算を発展的に改定した
- ◆パネルデータを用いた需要関数の推計結果からは、2020年に訪日外国人数を4,000万人とする政府目標は射程圏内であること、中国人訪日客が全体の4割を占めるようになることが予想される
- ◆標準的なシナリオでは、日本人の減少分を外国人が補うため、2020年の宿泊需要は2015年比1割程度増加する。2015年の稼働可能客室数に対し、東京・大阪を中心に4.4万室が不足する計算
- ◆不足客室数は、宿泊需要が日本人・外国人とも上振れるシナリオでは8.6万室、日本人が下振れし外国人の分散が進むケースでは2.6万室となる
- ◆いずれのシナリオにおいても地方の延べ宿泊者数シェアは低下する。また、現在の供給計画を反映すると、供給不足に陥るのは大阪を中心とするごく一部の地域にとどまる

---

経済調査部主任エコノミスト 市川雄介  
03-3591-1289 yusuke.ichikawa@mizuho-ri.co.jp  
経済調査部主任エコノミスト 宮嶋貴之  
03-3591-1434 takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp

---

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

---

## 目 次

---

I. はじめに	1
II. 国内宿泊市場の概況	2
(1) 全体感	2
(2) 外国人宿泊者の動向	2
(3) 稼働率・宿泊料の動向	3
III. 訪日外国人数の推計	4
IV. 宿泊施設不足の試算方法	5
(1) 試算方法の概要	5
(2) シナリオの設定	6
V. 試算結果	8
(1) 概略	8
(2) 供給計画との比較	13
VI. まとめ	15
補論A 訪日外国人数の推計結果	16
補論B 宿泊需要・不足客室数の試算方法の詳細	17
(1) 日本人宿泊需要	17
(2) 外国人宿泊需要	18
(3) 不足客室数の算出	20
補論C 必要建設費の試算	21
(1) 試算方法	21
(2) 試算結果	22
巻末資料 シナリオ別試算結果	23

## 1. はじめに

2015年に日本を訪れた外国人数は2,000万人弱と前年比5割近く増え、2016年に入ってから二桁の伸びが続いている。外国人がけん引する形でホテルの稼働率は上向いており、その下で宿泊料も上昇が続いている。こうした中、大阪や東京を中心とする一部地域では、出張時のホテル予約がとりづらくなるなど、客室需給がひっ迫している。政府は今春、2020年に2,000万人としていた訪日外国人数の目標を2倍の4,000万人に引き上げたが、目標通りとなれば、ホテル不足がさらに深刻化するの避けられない。

みずほ総合研究所では、昨夏、宿泊施設不足に関する試算を行った（大和〔2015〕<sup>1</sup>）。日本人を横ばい、訪日外国人を2,500万人とする前提の下では、2014年の既存客室数に対し、2020年時点で4万室強の客室不足が発生すると計算された。もっとも、不足が生じるのは東京・大阪を中心とする10余りの都府県にとどまり、客室不足の解消のためには、全国的に量の拡充を図るだけでなく、エリアの分散を進めることも重要であることが示唆された。

本稿では、大和（2015）から1年程度経過したことを受けて、試算のアップデートを行った。試算にあたっては、最新データの反映にとどまらず、各種前提の精緻化に努めた。特に、人口動態を踏まえて日本人の動向を新たに試算したこと、訪日外国人数の前提を引き上げた上で、国籍別の宿泊行動の違いを反映したことが主な変更点である。大和（2015）と比べ、前者は客室不足を和らげる要因となる一方、後者はひっ迫させる要因となる。また、試算のための各種変数の先行きには不確実性が大きいことを踏まえ、合理的と考えられる範囲で複数のシナリオを設定した。

本稿の構成は以下の通りである。第Ⅱ節では、国内宿泊市場の足元の状況を簡単にまとめる。第Ⅲ節では、ダイナミック・パネルデータを用いた訪日外国人数の推計を行い、需要面からみて2020年に4,000万人という政府目標の達成には一定の現実味があることを示す。第Ⅳ節では、客室不足の試算方法の大枠と、設定したシナリオを説明する。試算結果の概略は第Ⅴ節でまとめ、シナリオ別の宿泊需要や不足客室数、さらには現時点の新規供給計画との比較を通じた将来的な需給についてもあわせて検証する。最終節ではまとめを行う。補論では、訪日外国人数の推計方法や客室不足の試算方法の詳細、客室不足を解消するために必要な建設費の試算をまとめている。県別の詳細な試算結果は、巻末資料に掲載している。

---

<sup>1</sup> 大和香織（2015）「インバウンド観光と宿泊施設不足」みずほインサイト（2015/8/10）

## II. 国内宿泊市場の概況

はじめに、2016年上期までの国内宿泊市場の状況について振り返っておこう。

### (1) 全体感

国内全体の延べ宿泊者数は、2015年に前年比+6.5%、水準では5億人を突破するなど、拡大傾向にあった(図表1)。しかし、2016年1~6月は同▲0.5%と小幅に減少した。主因は延べ宿泊者全体の9割弱を占める日本人宿泊者の減少であり、4月に発生した熊本地震の影響などが背景にあると考えられる。もし通年で前年割れとなれば、2011年以来、5年ぶりとなる<sup>2</sup>。

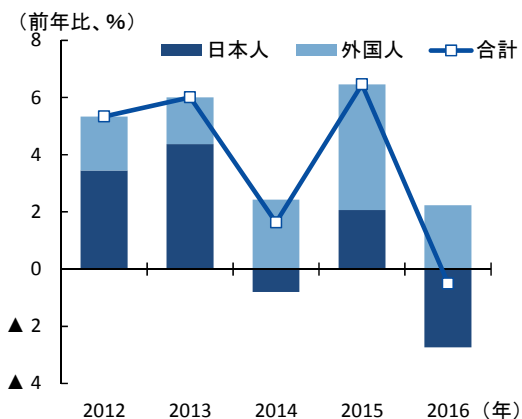
ただし、地震の影響が徐々に収束していくことに加え、外国人延べ宿泊者数による下支えが期待されるため、2016年通年の延べ宿泊者数がプラスとなる可能性はまだ十分あると言える。

### (2) 外国人宿泊者の動向

外国人延べ宿泊者数は、2016年上期も同+18.3%と二けたの高い伸び率を維持している。ここで、その増加の要因を探ってみよう。延べ宿泊者数は次のように分解される<sup>3</sup>。

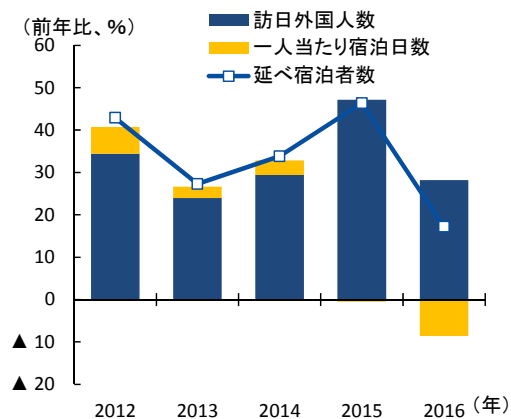
$$\begin{aligned} \text{延べ宿泊者数} &= \text{実宿泊者数} \times \text{平均宿泊日数} \\ &= \text{訪日外国人数} \times \underbrace{\text{平均宿泊地点数} \times \text{平均宿泊日数}}_{\text{1人当たり宿泊日数}} \end{aligned}$$

図表1 国内延べ宿泊者数の推移



(注) 2016年は1~6月の前年比。  
(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所作成

図表2 外国人延べ宿泊者数の要因分解



(注) 2016年の旅行者数は1~6月の値。  
(資料) 観光庁、日本政府観光局(JNTO)より、みずほ総合研究所作成

<sup>2</sup> 観光庁「宿泊旅行統計調査」では、2010年4~6月調査から調査対象を従業員10人未満の宿泊施設にも拡充した。そのため、2011年と2010年の値を直接比較することはできないが、従業員数10人以上の宿泊施設でみれば、2011年は前年比▲2.7%のマイナスであった。

<sup>3</sup> 訪日外国人数は、一定期間に日本を訪れた人の数である。たとえば、同一人物が1年間に2回日本を訪れば、その年の訪日外国人数は2人となる。平均宿泊地点数は、同一人物が1回の旅行で3県に宿泊した場合(あるいは同一県内で3カ所のホテルに宿泊した場合)、3となる。したがって、訪日外国人旅行者が一箇所にとどまらず、複数の地域で宿泊すれば、実宿泊者数(訪日外国人数×宿泊地点数)は増加することになる。さらに、この実宿泊者数に平均宿泊日数を乗じたものが延べ宿泊者数である。同一旅行者が同一地点で2泊した場合、実宿泊者数は1人だが、延べ宿泊者数は2人となる。客室不足数は、延べ宿泊者数を元に計算される。

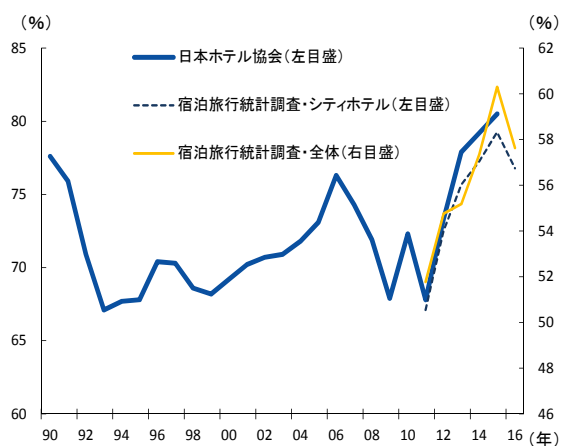
要因分解を行ったものが図表 2（前ページ）である。これをみると、延べ宿泊者数の伸びは訪日外国人人数によってほぼ説明できる。訪日外国人数は 2015 年に前年比+47.1%となり、過去最高の 1,974 万人を記録した。円高や地震という逆風に晒されながらも、2016 年上期の伸び率も同+28.2%と、引き続き高い伸びを維持している。国籍別の内訳をみると、2014 年以降は中国人旅行者の増加が押し上げ要因となっている。次いで NIEs の寄与が高く、近隣アジア諸国からの旅行者数が全体をけん引している。

一方、1 人当たり宿泊日数による押し上げ効果は縮小してきており、足元ではマイナスに寄与している。これは特定の地域への訪問率が高い（平均宿泊地点数が相対的に少ない）中国人旅行者や、遠距離の欧米などと比べて滞在日数（宿泊日数）が短い NIEs からの旅行者が近年増加していることが背景にある。

### （3）稼働率・宿泊料の動向

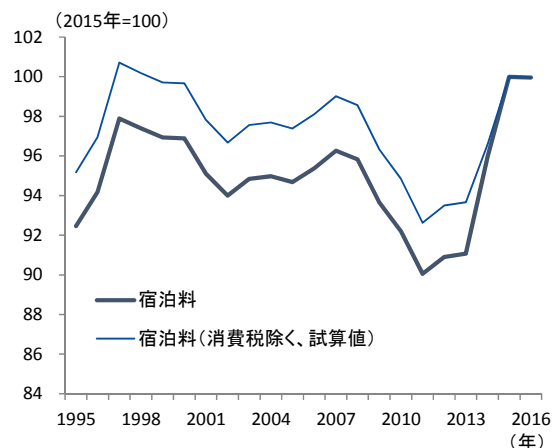
外国人宿泊者がけん引役となる形で、国内宿泊施設の稼働率は上昇傾向にある（図表 3）。特に、ビジネスホテルやシティホテルなどの稼働率が高い水準にある。観光庁「宿泊旅行統計調査」では長期の推移を確認できないため、ここでは日本ホテル協会のデータを用いて過去の水準と比較すると、ホテルの稼働率は過去最高に近いレベルで推移していると言えそうだ。一方、旅館の稼働率はホテルと比べると低位にとどまっており、2016 年上期は 35.1%と、2011 年（34.6%）からほぼ横ばいとなった。地域別にみると、東京や大阪などの都市部ホテルで上昇が目立つ。ホテル稼働率が高水準を維持する中、全国平均の宿泊料金（消費者物価指数ベース）は過去最高水準で推移している（図表 4）。ただし、2016 年に入ってから上昇ペースは頭打ちになりつつある。

図表 3 ホテル稼働率の推移



(注) 2016 年は 1~6 月の平均値。  
 (資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、日本ホテル協会より、みずほ総合研究所作成

図表 4 宿泊料の推移



(注) 2016 年は 1~6 月平均。  
 (資料) 総務省「消費者物価指数」より、みずほ総合研究所作成

### III. 訪日外国人数の推計

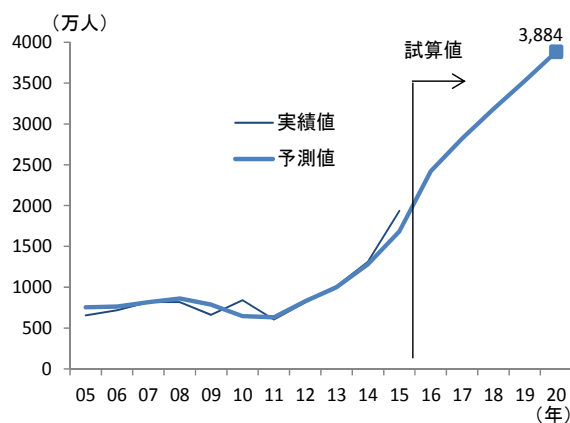
次に、2020年の宿泊需要を試算する前提となる、訪日外国人数の推計を行う。具体的には、日本政府観光局（JNTO）から訪日外国人数の内訳が得られる36カ国のデータを用いて、所得と為替を主な説明変数とする需要関数を推計した。

$$\log(\text{訪日外国人数}_{it}) = \beta_1 \log(\text{訪日外国人数}_{it-1}) + \beta_2 \log(\text{実質GDP}_{it}) + \beta_3 \log(\text{対円実質レート}_{it}) + \text{ビザ要因}_{it} \gamma + \text{その他ダミー}_{it} \delta + \text{固定効果}_i + \text{誤差項}_{it} \quad (1)$$

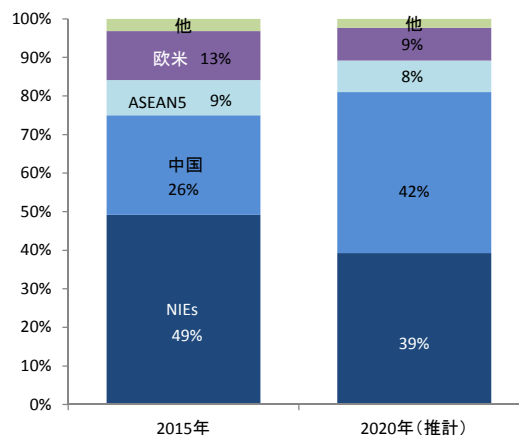
$i$ は国、 $t$ は時点（年）を表す。対円実質レートは、「外貨建て名目為替レート×日本の消費者物価÷ $i$ 国の消費者物価」により算出しているため、値の上昇は円高を示すことになる（したがって、 $\beta_3$ に期待される符号はマイナス）<sup>4</sup>。ビザ要因は国ごとに数次ダミーとビザの免除を区別している。その他ダミーは、東日本大震災ダミー（2011年＝1）と、中国については（アドホックながら）2012年秋以降の尖閣諸島国有化に伴う日中関係の悪化ダミー（2012年＝0.25、2013年＝0.75）を考慮した<sup>5</sup>。

上記のモデルをダイナミック・パネルの手法を用いて推計したところ、全体的に良好な結果が得られた。詳細は補論Aに譲り、ここでは推計されたパラメーターを元に、IMF（国際通貨基金）によるGDPや物価等の国別予測値を用いて、2020年の訪日外国人数を試算した（ビザ政策は2015年から不変と仮定した）。その結果、36カ国合計の訪日外国人数は2015年の2,000万人弱から、4,000万人弱にまで増加する見通しとなった（図表5）。需要側要因のみからすれば、政府の新目標は射程圏内と言えそうだ。

図表5 訪日外国人数の試算値



図表6 訪日外国人の内訳（36カ国）



(注) 36カ国・地域ベース（2015年の訪日外国人シェアは98%程度）。先行きについては、(1)式の推計で得られたパラメータ（詳細は補論A参照）と、IMFの世界経済見通し（2016年4月号）を元に機械的に試算。

(資料) JNTO、IMF等より、みずほ総合研究所作成

<sup>4</sup> 為替や物価、GDPの国別データはIMFによる。

<sup>5</sup> 国別のインバウンド需要関数を推計した下記レポートでは、中国人訪日客に対する為替の影響を推計する上で、日中関係の悪化をコントロールすることの重要性を指摘している。なお、国別のビザ要件についても同レポート参照。市川雄介・多田出健太（2016）「インバウンド需要の決定要因」みずほインサイト（2016/2/9）

国籍グループ別の内訳を示したのが図表 6である<sup>6</sup>。2015年時点では、NIEs諸国が全体の半分、中国が4分の1を占めていたが、2020年には中国人が全体の4割（1,600万人程度）に達する計算となる。その分、NIEsを中心に他の国のシェアが低下する格好だ。

ここでの試算は、訪日外国人数の所得弾性値・為替弾性値などが今後も変わらないと仮定しているほか、所得や物価を外生変数として計算した簡便なものである。また、そもそも航空便数などの供給制約を考慮していないこともあり、予測としては相当の幅を持ってみる必要がある。ただし、一つの目安にはなると考えられるため、以下では2020年の訪日外国人を4,000万人、国籍グループ別シェアを図表 6の通りと想定して、客室不足の試算を行った。

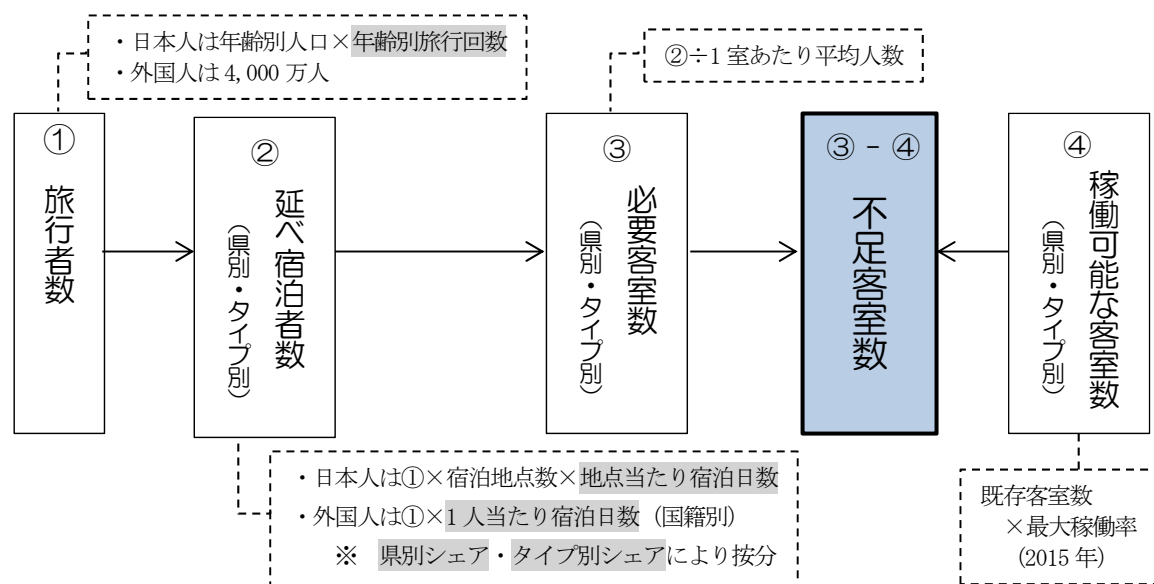
## IV. 宿泊施設不足の試算方法

### (1) 試算方法の概要

延べ宿泊者数の9割弱を日本人が占めるため、本稿では、大和（2015）では考慮されていなかった日本人旅行者の動向も加味して需要の試算を行う。また、主要な変数の先行きを予測することは不確実性を伴うため、複数のシナリオを設定することとした。

試算方法の大枠は、日本人・外国人の宿泊需要（延べ宿泊者数）をそれぞれ県別・タイプ別に算出し、両者を合計して県別・宿泊施設タイプ別の不足客室数を試算するというものだ。詳細は補論Bにまとめているため、ここでは簡単にその流れを説明する（図表 7）。

図表 7 試算方法の大枠



(注) 網掛けは試算で操作する変数。詳細は本文及び補論B参照。

(資料) みずほ総合研究所作成

<sup>6</sup> 国籍グループの内訳は次の通り。NIEs…韓国・台湾・香港・シンガポール、ASEAN5…タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム、欧米主要国…英国・フランス・ドイツ・イタリア・スペイン・米国・カナダ・豪州。



### a. 日本人の宿泊需要

日本人の宿泊需要については、まず、年齢別人口と年齢階層ごとの国内旅行回数（日帰り旅行除く）から宿泊旅行者数を推計した。年齢別人口を用いた理由は、人口動態が旅行者数に大きな影響を及ぼすためだ。宿泊旅行者数は1年間で宿泊を伴う旅行に出かけた人数に過ぎないため、宿泊地の数や1地点あたりの宿泊日数を用いて、延べ宿泊者数を算出する（都道府県別に求める）。最後に、県別に計算された延べ宿泊者数を宿泊施設タイプに割り振り<sup>7</sup>、県別・タイプ別の延べ宿泊者数を試算した。

### b. 外国人の宿泊需要

外国人については、例えば中国人と欧米人とでは日数やエリアなどの宿泊行動が異なることを反映した。具体的には、訪日外国人数を既述の5つの国籍グループ（5ページ脚注6参照）に分けた上で、それぞれの1人当たり宿泊日数を元に、国籍別の延べ宿泊者数を算出する。国籍別の延べ宿泊者数を各県に割り振り、県ごとに合算した後、さらにタイプ別に按分することで、県別・タイプ別の延べ宿泊者数を計算する。

大和（2015）では、県別訪問率や1地点あたり宿泊日数を用いて県別の延べ宿泊者数を計算していた。本稿でこの部分の試算方法を変更したのは、国籍別の試算に拡張するあたり、サンプル・サイズの観点から訪問率データには一定の限界があること、訪問率はある県を訪れた割合であり、必ずしも「訪問地＝宿泊地」ではないことが理由である。他の部分は大和（2015）の方法を踏襲している。

### c. 不足客室数の算出

日本人と外国人の合計延べ宿泊者数を1室あたりの平均人数で割ることで、必要客室数を計算する（全て県別・タイプ別のデータを用いて行う）。2015年の既存客室数に最大稼働率を掛けて稼働可能な客室数を算出し<sup>8</sup>、必要客室数との差を不足客室数とした。したがって、本稿で言う「不足客室数」は、2015年に稼働可能な客室数と比べた場合の不足数である。

なお、巻末の詳細結果表では、不足客室数を1施設当たり平均客室数で割って計算した不足施設数も掲載している。

## （2）シナリオの設定

前項で示した試算方法では、日本人の年齢別旅行回数や、県別の宿泊者数を計算するための県別シェアといった「変数」が大きな役割を果たすが、それらの先行きを統計的に推計することは難しい。そこで、直近の推移なども踏まえながら、各変数について複数のパターンを設定することとした。変数の全パターンについて客室不足の試算を行うと膨大な数の場合分けが必要になるため、変数の想定に応じ、日本人と外国人のそれぞれについて「標準」「上振れ」「下振れ（外国人の場合は分散）」という3つのシナリオにまとめて試算することにした。

具体的には、図表8（次ページ）の通りである。「標準シナリオ」は全ての変数が2015年から変

<sup>7</sup> 宿泊施設は、旅館・リゾートホテル・ビジネスホテル・シティホテル・その他（分類不明も含む）の5つに分類した（外国人も同じ）。

<sup>8</sup> 1年を通じてすべての部屋が満室になることはありえないため、稼働率の上限は100%とはならない。

わからないものとした。日本人の「上振れシナリオ」は年齢別旅行回数の上振れ、「下振れシナリオ」は旅行回数に加え宿泊日数の下振れを織り込んだ。外国人の「上振れシナリオ」は宿泊日数の上振れ、「分散シナリオ」は中国人宿泊客の宿泊エリアの分散と各県における旅館シェアの上昇を想定した。各変数の具体的な計算方法については補論Bを参照されたい。

日本人と外国人のそれぞれに「標準」「上振れ」「下振れ／分散」の3シナリオがあるため、最終的に3×3の計9通りの試算を行った。なお、10番目のシナリオとして、2030年における不足客室数も試算した。ただし、日本人の人口減少と訪日外国人数を6,000万人（国籍グループの内訳は4,000万人時と同じ）とすること以外、変数は全て横ばいと想定したため、参考程度の結果にとどまる。

図表 8 試算シナリオ一覧

＜変数別パターン＞

	日本人				外国人		
	年齢別 旅行回数	宿泊 地点数	宿泊 日数	県別 シェア	宿泊 日数	県別 シェア	タイプ別 シェア
標準 シナリオ	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい
上振れ シナリオ	直近5年の 最大値	横ばい	横ばい	横ばい	増加 トレンド	横ばい	横ばい
下振れ／分散 シナリオ	直近5年の 最小値	横ばい	減少 トレンド	横ばい	横ばい	中国人客 の分散	旅館シェア 上昇

＜シナリオ一覧＞

	日本人	外国人		日本人	外国人
シナリオ1	標準	標準	シナリオ6	上振れ	分散
シナリオ2	標準	上振れ	シナリオ7	下振れ	標準
シナリオ3	標準	分散	シナリオ8	下振れ	上振れ
シナリオ4	上振れ	標準	シナリオ9	下振れ	分散
シナリオ5	上振れ	上振れ	参考(2030年)	標準	標準(6千万人)

(注) シナリオ1～9は2020年の値を試算、参考シナリオのみ2030年。

(資料) みずほ総合研究所作成

## V. 試算結果

### (1) 概略

県レベルの詳細な試算結果は巻末資料（23ページ以降）に譲り、大まかな傾向をみてみよう。

#### ①全体感

図表 9は試算結果をまとめたものである。2020年の延べ宿泊者数をみると、標準的なシナリオ1では5.5億人と、2015年から10%増加する。日本人・外国人とも上振れするシナリオ5では6億人（2015年対比+20%）を突破する。他方で、延べ宿泊者数の大部分を占める日本人旅行者数が下振れするシナリオ7および9の場合、延べ宿泊者数は5.1億人（+2%）と、宿泊需要の増加幅は小幅に留まることがわかる。

いずれのシナリオでも、2015年に1割強だった外国人シェアは、20%を超える計算となる。日本人が下振れする一方で外国人が上振れするシナリオ8では約30%と、訪日外国人旅行者の存在感はかなり高まることになる。

延べ宿泊者数は全体として増加するものの、三大都市圏を除く地方圏のシェアは、いずれのシナリオにおいても2015年から低下する格好だ。その結果、県別格差は広がることになる。特に、外国人が

図表 9 試算結果概要

				延べ宿泊者数					不足客室数	
				変化率 (万人)	(%)	外国人 シェア (%)	地方 シェア (%)	MLD —	不足 客室数 (室)	不足 県数 (県)
2015年実績				50,408	-	13.0	63.4	0.307	-	-
		日本人	外国人							
2020年	シナリオ1	標準	標準	55,435	10.0	23.7	60.4	0.359	43,990	13
	シナリオ2	標準	上振れ	58,128	15.3	27.3	59.4	0.379	72,984	15
	シナリオ3	標準	分散	55,435	10.0	23.7	62.0	0.349	39,249	12
	シナリオ4	上振れ	標準	57,909	14.9	22.7	60.7	0.354	54,131	14
	シナリオ5	上振れ	上振れ	60,602	20.2	26.2	59.7	0.372	86,361	18
	シナリオ6	上振れ	分散	57,909	14.9	22.7	62.2	0.345	48,957	13
	シナリオ7	下振れ	標準	51,494	2.2	25.5	59.9	0.368	29,669	12
	シナリオ8	下振れ	上振れ	54,187	7.5	29.3	58.8	0.389	56,745	13
	シナリオ9	下振れ	分散	51,494	2.2	25.5	61.6	0.357	26,185	9
2030年	参考	標準	標準 (6千万人)	58,396	15.8	33.8	57.5	0.416	101,009	17

(注) 1. 不足客室数は、2015年の稼働可能な客室数に対する不足数。

2. 地方は、三大都市圏（埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫）以外の道県。

3. MLDは延べ宿泊者数の県別格差を表す指数（脚注14参照）。

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」等より、みずほ総合研究所試算

(分散せずに) 上振れするシナリオ2、5、8では、地方シェアは60%を切る結果となり、格差指数も高い値を示している。訪日外国人数を2020年に4,000万人とする目標が盛り込まれた「明日の日本を支える観光ビジョン」では、地方圏の外国人延べ宿泊者数を7,000万人まで増やすことが掲げられたが、最も宿泊需要が増加するシナリオ5においても、同指標は6,000万人強にとどまる(詳細は巻末資料)。訪日外国人数4,000万人の下で上記の目標を達成するには、地方への分散や宿泊日数の増加に資する政策を積極的に打ち出していく必要があるようだ。

2015年の稼働可能な客室数と比べると、標準的なシナリオ1では13県で4.4万室が不足する。不足数が多いのは、シナリオ5(18県・約8.6万)とシナリオ2(約7.3万室)となり、客室の需給は外国人の動向が大きな鍵を握ることがわかる。シナリオ6では、日本人が上振れにするにもかかわらず、中国人旅行者が地方に分散することを受けて不足数は約4.9万室にとどまり、標準的なシナリオ1(約4.3万室の不足)と大きな差はないことから、中国人旅行者の訪問地の分散がより影響が大きいと言える。なお、不足数が最少となるのはシナリオ9の約2.6万室である。

なお、2030年の参考シナリオ(日本人の人口減少と訪日外国人数6,000万のみ反映)では、外国人客の宿泊需要が大きく増加するものの、日本人客の減少が大きな下押し要因となり、合計では2015年比15%程度の増加にとどまる。すべての変数を横ばいとしていることもあり、地域間の格差は大きく悪化し、結果として不足客室数も大幅に増加することになる。

## ②県レベルの状況

以上は全体の集計値をみたものだが、シナリオ5でも半数以上の県は客室不足とはならないことに表れている通り、県ごとに状況は大きく違っている。図表 10～図表 12は、最も中間的なシナリオ1と両極端なシナリオ5と9の3つについて、ヒートマップを作成したものだ<sup>9</sup>。それぞれ、図の①は2015年と比べた延べ宿泊者数(日本人と外国人の合計)の増減であり、赤がプラス、青がマイナスを表しており、色が濃いほど絶対値が大きい。また、図の②は2015年の客室数に対する不足客室数であり、色が濃いほど不足数が多いことを示している。

これをみると、シナリオ1(図表 10)では、東京・大阪・名古屋とその周辺エリアや北海道、九州などでは宿泊需要の増加が見込まれる一方、他の多くの県では延べ宿泊者数の明確な増加は見込みづらい(場合によっては微減となる)状況だ。ただし、②をみると、延べ宿泊者数が増加する県の中で客室が不足するのは東京・大阪とごく一部の県にとどまり、延べ宿泊者数の増加と客室不足は必ずしも直結しないと言える。

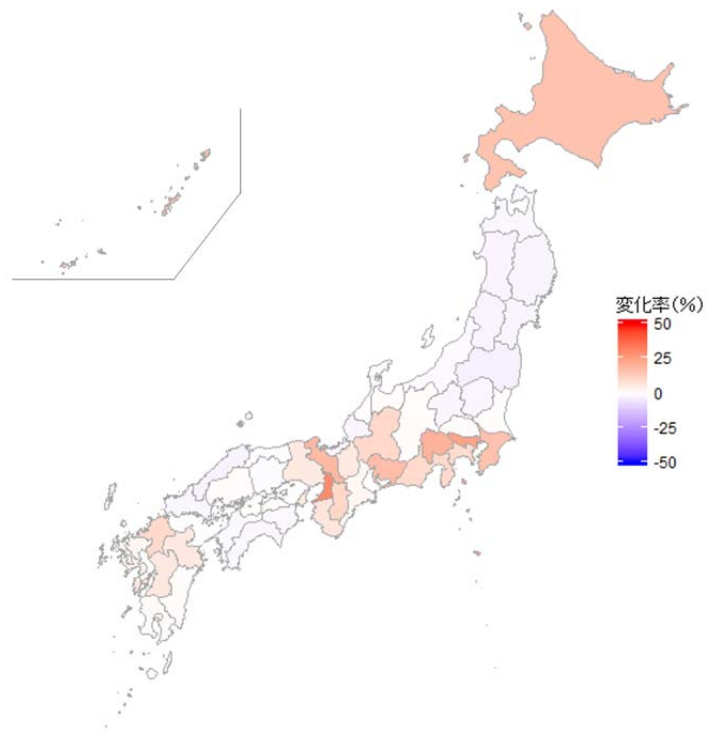
宿泊需要が最も増加するシナリオ5(図表 11)では、シナリオ1で増加する地域で一段と増えるほか、他のすべての県でも宿泊需要は増加することになる。ただし、不足客室数についてはシナリオ1の下で不足に陥っていた県で不足数がさらに拡大する程度で、地域の広がりは見られない。

需給が最も緩むシナリオ9(図表 12)では、延べ宿泊者数が増加する県は限られ、特に東北地方では減少が目立つ。明確な客室不足となるのはほぼ東京と大阪に限られることになる。

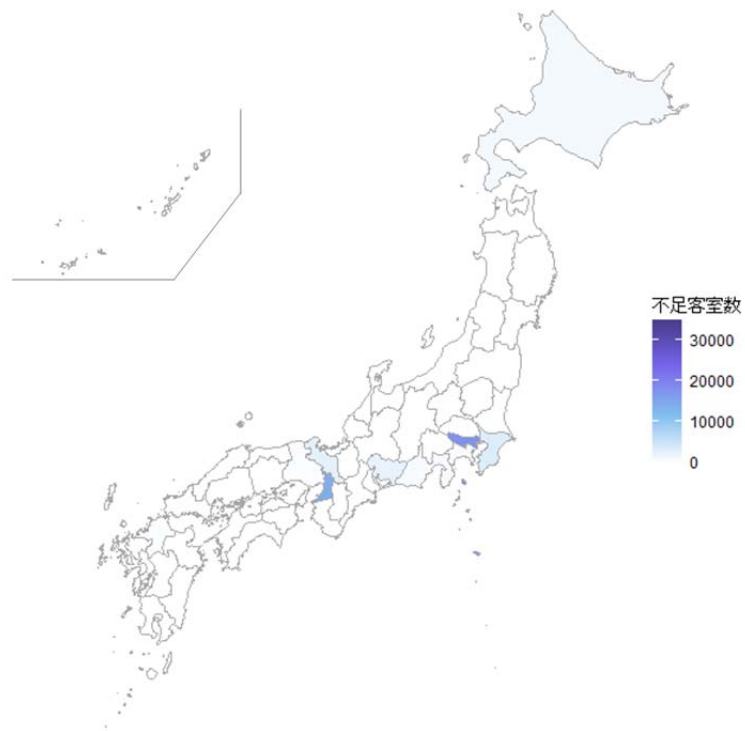
<sup>9</sup> 統計分析ソフトRのchoroplethrパッケージなどを用いて作図した。

図表 10 宿泊需要・不足客室数ヒートマップ（シナリオ1）

①延べ宿泊者数・2015年比



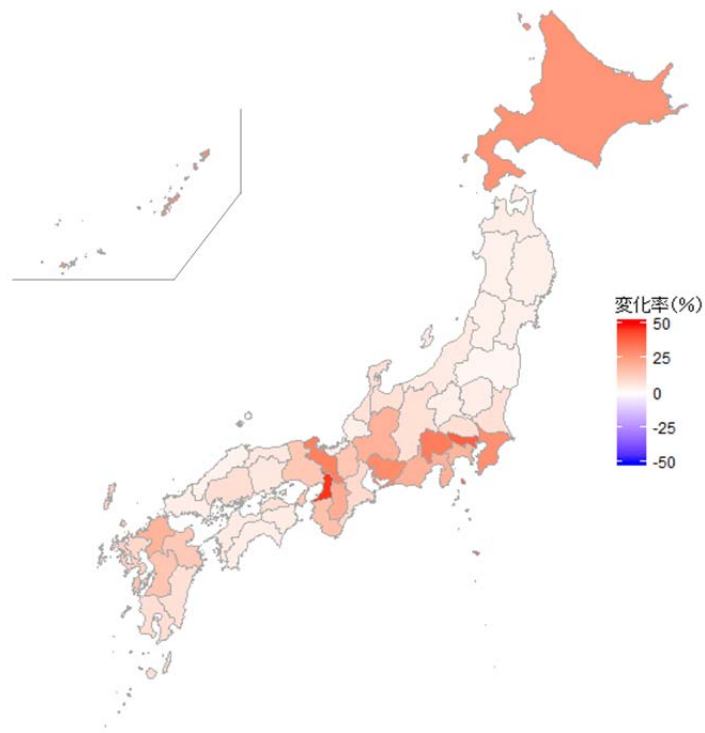
②不足客室数



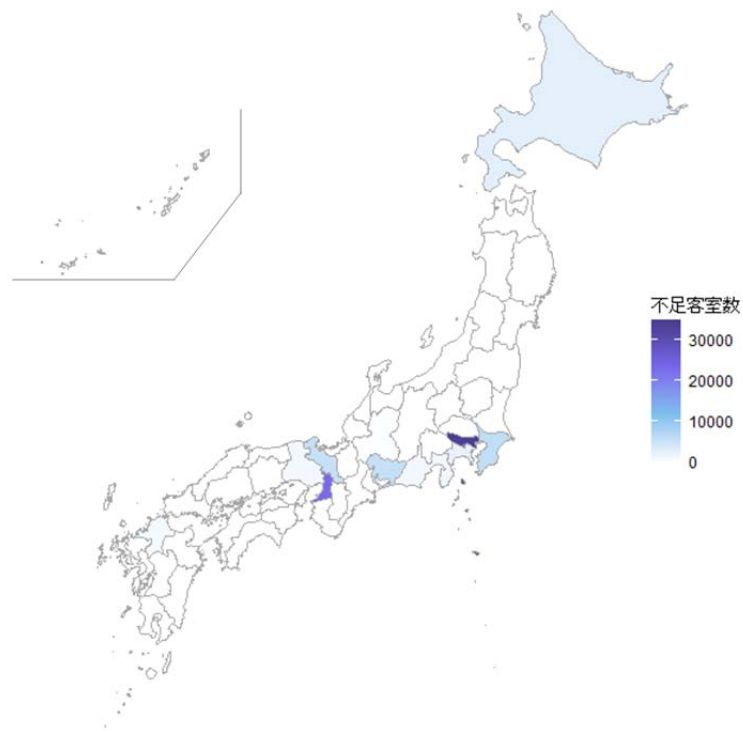
(注) ①は2015年の延べ宿泊者数に対する増減、②は2015年の稼働可能な客室数に対する不足数。  
(資料) みずほ総合研究所作成

図表 11 宿泊需要・不足客室数ヒートマップ（シナリオ5）

①延べ宿泊者数・2015年比



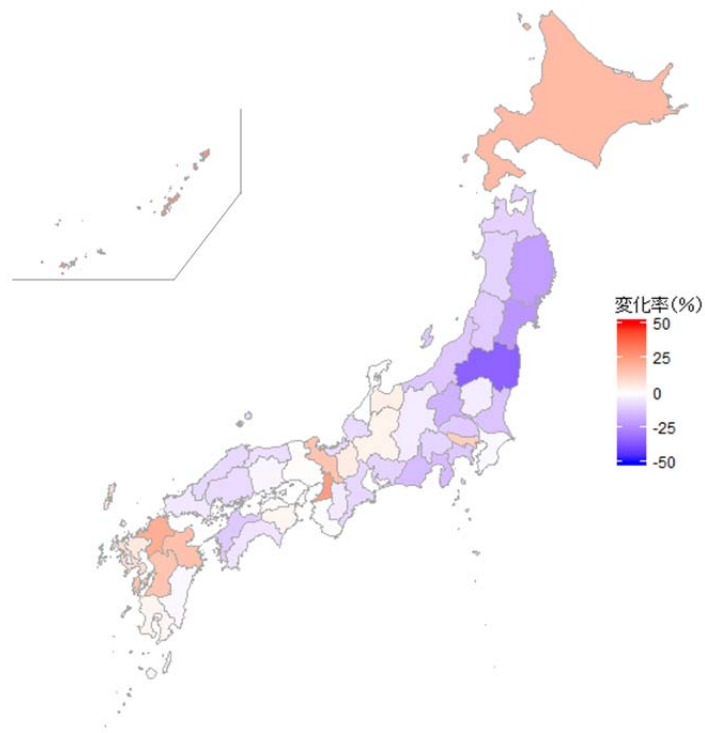
②不足客室数



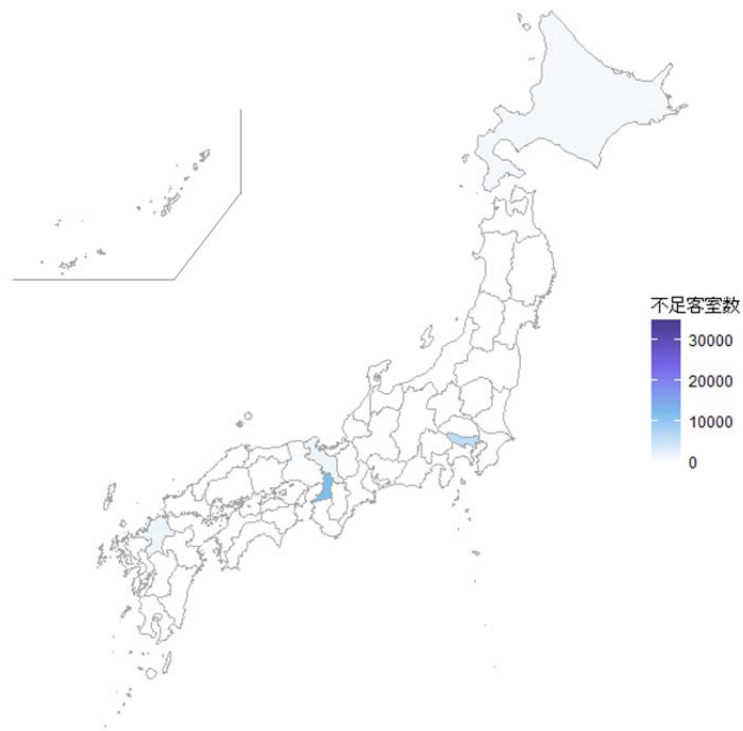
(注) ①は2015年の延べ宿泊者数に対する増減、②は2015年の稼働可能な客室数に対する不足数。  
(資料) みずほ総合研究所作成

図表 12 宿泊需要・不足客室数ヒートマップ（シナリオ9）

①延べ宿泊者数・2015年比



②不足客室数



(注) ①は2015年の延べ宿泊者数に対する増減、②は2015年の稼働可能な客室数に対する不足数。  
(資料) みずほ総合研究所作成

## (2) 供給計画との比較

訪日外国人数の増加を背景に、ホテルは建設ラッシュを迎えている。『週刊ホテルレストラン』（オータパブリケーションズ）<sup>10</sup>のホテルオープン計画を参照すると、今年6月時点の計画は、1年前と比べ2万室余り増加している。中でも、関東や大阪などで上積みが大きく、新規供給を市場が消化できるのか不安視する向きもある。バブルの懸念が高まっていることを踏まえ、本稿の試算と、同誌による現時点で判明しているホテルの供給計画を比較し、2020年における需給バランスを展望してみよう。

図表 13は地域ブロックごとの数表、図表 14（次ページ）は同じデータを用いたヒートマップである。ヒートマップでは、赤色は供給不足（不足客室数>供給計画）、青色は供給過剰（不足客室数<供給計画）であることを表している。これらを見ると、シナリオ1では、現時点の供給計画を踏まえてもなお、東京では約4千、大阪で約1万の客室が足りないことがわかる。一方、他の大半の県では今後必要となる客室数を上回る供給が計画されているようだ。シナリオ5では、東京・大阪の供給不足がさらに目立ち（それぞれ2万室程度）、その周辺地域でも必要な客室数を補えなくなるのに対し、シナリオ9では、訪日外国人による宿泊地の分散が進むことを受けて、明確な供給不足になるのは大阪に限られる。後者のシナリオでは、東京ですら供給過剰になることが特筆される。

以上をまとめると、大半の地域で供給過剰が予想され、地方への分散が進めば東京も客室数に余裕が生じる一方、大阪では分散が進んだとしても供給が追いついていない、ということになる。

図表 13 2020年における需給バランス

	(千室)						
	不足客室数(①)			オープン計画 ②	需給バランス(①-②)		
	シナリオ1	シナリオ5	シナリオ9		シナリオ1	シナリオ5	シナリオ9
北海道	1.0	2.8	1.0	2.8	▲ 1.7	▲ 0.0	▲ 1.8
東北	0.0	0.0	0.0	2.1	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.1
関東(除く東京)	4.0	8.5	0.5	7.6	▲ 3.6	0.9	▲ 7.1
東京	17.7	33.7	6.3	13.8	4.0	19.9	▲ 7.5
甲信越・北陸	0.0	0.1	0.0	1.7	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.7
東海	3.0	7.1	0.0	4.5	▲ 1.4	2.6	▲ 4.5
近畿(除く大阪)	3.2	7.0	2.2	3.4	▲ 0.2	3.7	▲ 1.2
大阪	14.3	23.1	11.7	4.5	9.8	18.6	7.2
中国	0.0	0.0	0.0	2.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0
四国	0.0	0.0	0.0	1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0
九州	0.4	1.2	2.0	1.4	▲ 1.0	▲ 0.2	0.6
沖縄	0.4	2.9	2.6	3.8	▲ 3.4	▲ 0.9	▲ 1.2
全国	44.0	86.4	26.2	48.5	▲ 4.5	37.9	▲ 22.3

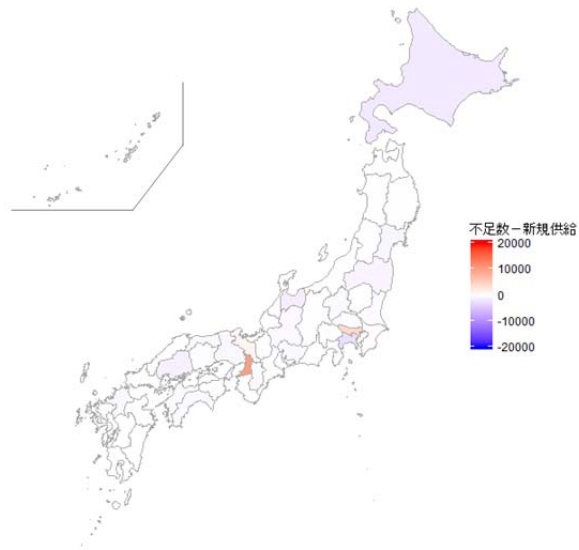
(注) ①の不足客室数は本稿試算値。②のオープン計画は『週刊ホテルレストラン』（2015年6月5日号、2016年6月3日号）のデータを元に、2016年1月～2020年12月に開業予定のホテル客室数を集計したもの。

(資料) オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』等より、みずほ総合研究所作成

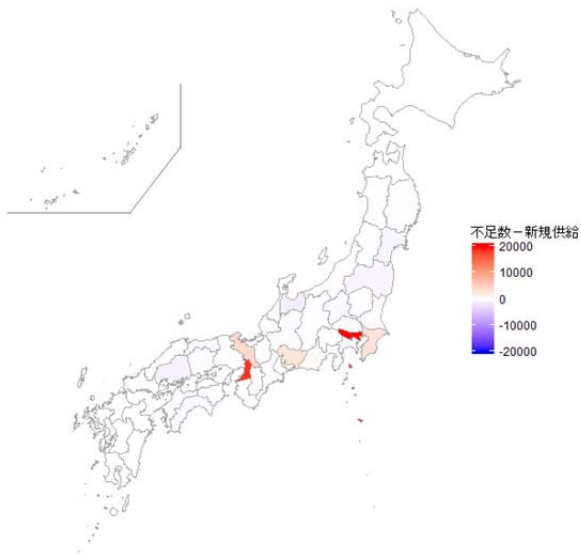
<sup>10</sup> 2015年6月5日号、2016年6月3日号



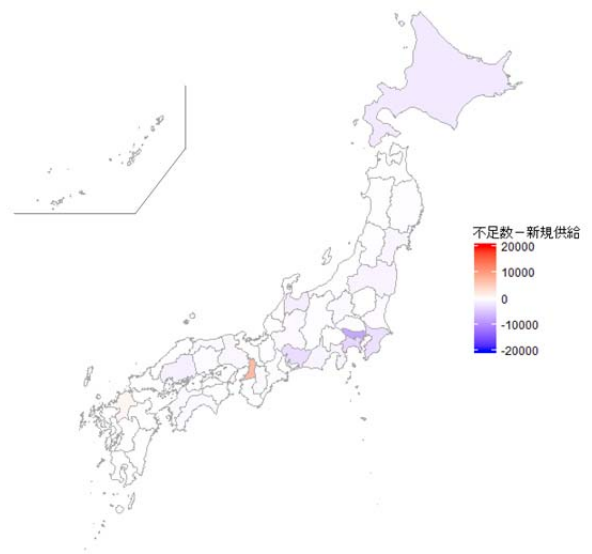
図表 14 需給ヒートマップ  
シナリオ1 (標準×標準)



シナリオ5 (上振れ×上振れ)



シナリオ9 (下振れ×分散)



(注) 図表 13と同じ。

(資料) オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』等より、みずほ総合研究所作成

## VI. まとめ

本稿では、訪日外国人数の増加と日本人の国内旅行者の減少の両面を踏まえ、2020年における宿泊需要と不足客室数を複数のシナリオの下で試算した。結論をまとめると次の通りである。

まず、2020年に訪日外国人数4,000万人とする政府目標は、需要関数の推計からは射程圏内にあると言える。そこで政府目標を前提に、日本人客も加味して宿泊需要を試算すると、2015年と比べて2～20%増加する計算となる。しかし、いずれのシナリオでも地方圏のシェアは低下することになり、自然体のままでは地方圏への分散を進める政府目標の達成は難しい。2015年の稼働可能な客室数に対する不足客室数は2.6万～7.3万室という結果となったが、東京・大阪を中心とする大都市圏が大半を占める。足元で判明しているオープン計画と比べると、東京・大阪を除く大半の地域で供給過剰（本稿試算の不足客室数よりもオープン計画の方が多く状況）が予想される結果となった。

このように、都市部と地方では、宿泊施設の展望は全く異ってくる。都市部では宿泊施設の需給がひっ迫することで、不足度合いはますます強まる一方、地方では宿泊施設の供給過剰により競争が激化することになる。都市部と地方の状況の差異を踏まえた上で、今後の宿泊ビジネスや政策について考慮していくべきだろう。

たとえば、現在、宿泊施設不足に対する対応策として、民泊ビジネスが注目されている。本稿の試算結果を踏まえると、都市部における潜在力は大きい一方で、地方では宿泊施設の供給過剰が予想される以上、外国人の地方訪問率を高めるための施策を行っていく方が効率的であると言える。具体的には、地方の空港あるいは都市部と地方を結ぶ旅客網のインフラ整備を推進することなどが挙げられる。また、地方自治体や民間の対応としては、SNSなどを利用した情報発信の強化による外国人観光客のさらなる誘致を行っていくことなどが必要だろう。一方で、先述したように、国内宿泊需要において最もシェアが大きいのは日本人の国内旅行者である。日本人国内旅行者の地方への訪問率を高めることも、都市部の宿泊施設不足への対応策になるだろう。

最後に、今後の課題としては、県レベルよりもさらに踏み込んだ市町村レベルの宿泊施設不足に関する試算を行うことである。現状の統計では、都道府県レベルのデータにとどまっているため、こうした分析を行うことは難しい。また、訪日外客数の人数予測についても、LCC（格安航空会社）やクルーズ船発着回数などの詳細なデータがあれば、より予測の精度を高められるだろう。今後の更なるデータ開示が待たれる。

## 補論A 訪日外国人数の推計結果

本稿第Ⅲ節で用いたインバウンド需要関数は次の通り（再掲）：

$$\log(\text{訪日外国人数}_{it}) = \beta_1 \log(\text{訪日外国人数}_{it-1}) + \beta_2 \log(\text{実質GDP}_{it}) + \beta_3 \log(\text{対円実質レート}_{it}) + \text{ビザ要因}_{it} \gamma + \text{その他ダミー}_{it} \delta + \text{固定効果}_i + \text{誤差項}_{it} \quad (1)$$

推計にあたり、通常の固定効果モデルのように差分を取ると、説明変数の一つである被説明変数のラグが誤差項と相関してしまうため、最小二乗法による推計では推定値が一致性を持たなくなる。そこで本稿では、差分式において過去の説明変数（水準）などを操作変数として用いるArellano-BondのGMM（一般化積率法）推定を行った（推計期間は2005～15年）。

推計結果をみると（図表A）、係数は全て1%有意水準でゼロと異なるほか、対円実質レート、震災ダミー、尖閣ダミーはマイナス、その他はプラスという符号結果も想定通りである。短期の所得弾性値は1%、為替弾性値は▲0.3%となっている。

定式化に関しては、J-統計量からは過剰識別制約が不適切である懸念は小さい。また、誤差項の1階差分に1次の自己相関（AR(1)）が強うかがわれる一方で2次の相関（AR(2)）はみられないことから、(1)式の誤差項に系列相関が無いというArellano-Bondの前提条件も満たされていると言える。

図表A 本文(1)式の推計結果

自己ラグ	実質GDP	対円レート	ビザ免除	数次ビザ	震災ダミー	尖閣ダミー
$\beta_1$	$\beta_2$	$\beta_3$	$\gamma$			$\delta$
0.481	1.022	-0.281	0.186	0.265	-0.617	-0.453
[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.004]	[0.001]	[0.000]	[0.000]
J-統計量 (P値)			0.226			
系列相関検定 (P値)			AR(1)	0.005		
			AR(2)	0.354		
サンプル数: 396 (36か国 × 2005～2015年)						

(注) GMM (Arellano-Bond) による推計。[ ]内は頑健な標準誤差に基づくP値。

J検定は、過剰識別制約が不適切でないという帰無仮説、系列相関検定は差分式の誤差項に系列相関がないという帰無仮説の検定。

(資料) JNTO、IMF等より、みずほ総合研究所推計

## 補論B 宿泊需要・不足客室数の試算方法の詳細

本稿における宿泊需要、及び不足客室数の試算フローは本文図表 7 の通りであるが、細かいステップは省略したため、本補論にて解説する。

### (1) 日本人宿泊需要

#### a. 宿泊旅行者数 (図表 7 の①)

$$\text{先行きの宿泊旅行者数} = \Sigma(\text{年齢別人口} \times \text{年齢別宿泊旅行回数})$$

により求められる。年齢別人口は国立社会保障・人口問題研究所による予測値を用いた。年齢別旅行回数の先行きを想定する上で、まず下記式により実績値を算出する。

$$\text{年齢別旅行回数<実績>} = \frac{\text{宿泊旅行者数(年齢別)}}{\text{人口(年齢別)}}$$

分子は観光庁「旅行・観光消費動向調査」、分母は総務省「推計人口」による。図表B-1からは、高齢になると体力的要因もあって旅行回数が減少することが明らかであり、将来予測を行う上で年齢別の人口構成を考慮することが重要であることが示唆される。

本稿では、宿泊旅行回数について年齢階層ごとに以下の3つのシナリオを想定した。

- A) 2015年の値から横ばい
- B) 2010～15年間の最大値
- C) 2010～15年間の最小値

#### b. 県別実宿泊者数

次に、県別の実宿泊者数を求める。

$$i \text{ 県の実宿泊者数} = \text{旅行者数} \times \text{宿泊地点数} \times i \text{ 県のシェア}$$

により求められる（旅行者数は前項の計算値）。宿

泊地点数は次の式により実績値を算出する。

$$\text{宿泊地点数<実績>} = \frac{\text{実宿泊者数}}{\text{宿泊旅行者数}}$$

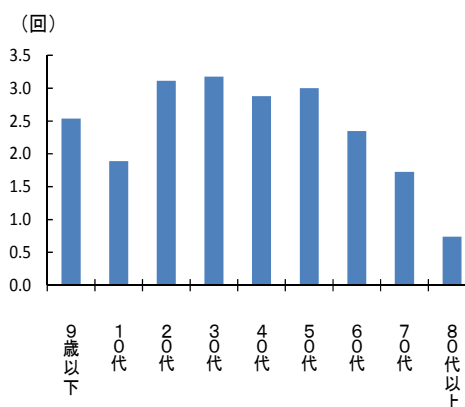
分母の実宿泊者数は観光庁の「宿泊旅行統計調査」による。2011～2015年の値をみると<sup>11</sup>、宿泊地点数はほぼ一定であることから、先行きは2015年から横ばいで推移すると想定した。

実宿泊者数の県別シェアは、過去のパターンからは明確な傾向が表れなかったため、2015年の値から変わらないと想定した。

#### c. 県別延べ宿泊者数

続いて、延べ宿泊者数を県別に求める。

図表 B-1 年齢別旅行回数（日本人、2015年）



(注) 宿泊旅行平均回数＝国内宿泊旅行延べ人数／人口  
(資料) 総務省「推計人口」、観光庁「旅行・観光消費動向調査」より、みずほ総合研究所作成

<sup>11</sup> 「宿泊旅行統計調査」の各種変数は、調査対象が拡充された2011年以降の値を使用した。

$$i \text{ 県の延べ宿泊者数} = i \text{ 県の実宿泊者数} \times i \text{ 県における平均宿泊日数}$$

実宿泊者数は前項の値である。宿泊日数は、

$$\text{県別宿泊日数<実績>} = \frac{\text{県別延べ宿泊者数}}{\text{県別実宿泊者数}}$$

により実績値が求められる（いずれも「宿泊旅行統計調査」）。2011～15年の平均宿泊日数の推移（全国平均）をみた図表B-2からは、若干ではあるが下落傾向にあり、少子高齢化などが背景にあると推察される。そこで先行きについては、県ごとに、2つのシナリオを想定した。

- A) 2015年の値から横ばいで推移
- B) 2011～15年のトレンドで延伸

#### d. 県別・宿泊施設タイプ別の延べ宿泊者数（図表7の②）

$$i \text{ 県・タイプ} k \text{ の延べ宿泊者数} = i \text{ 県の延べ宿泊者数} \times i \text{ 県におけるタイプ} k \text{ のシェア}$$

県別のタイプ別シェアは、宿泊旅行統計調査から計算される。全国平均値で各タイプのシェアをみると（図表B-3）、ビジネスホテルのみ増加傾向にあることがわかる。この背景には、ビジネスホテル数の増加という供給要因が考えられるが、本稿の試算はもっぱら需要要因に基づくものであるため、県別・宿泊施設タイプ別シェアは全ての県でどのタイプも横ばいとした。

### （2）外国人宿泊需要

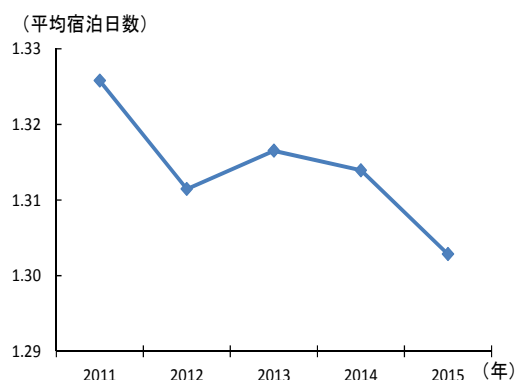
#### a. 訪日外国人数（図表7の①）

第Ⅲ節の議論を踏まえ、訪日外国人数は4,000万人、国籍グループごとの内訳は図表6の通りと仮定した。なお巻末資料には、参考値として訪日外国人を6,000万人（2030年の政府目標）としたときの試算も掲載しているが、その内訳は4,000万人の時と同じと仮定した。

#### b. 国籍別の延べ宿泊者数

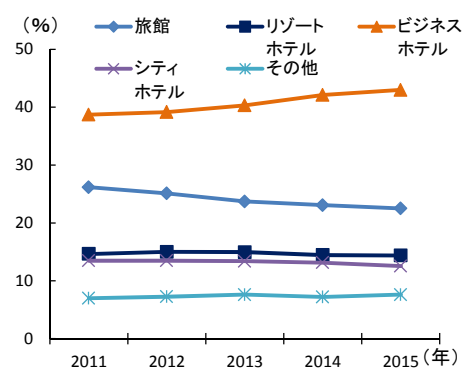
$$\text{国籍グループ} j \text{ の延べ宿泊者数} = j \text{ の訪日外国人数} \times j \text{ の1人あたり平均宿泊日数}$$

図表B-2 平均宿泊日数の推移（日本人・全国）



(注) 平均宿泊日数=延べ宿泊者数/実宿泊者数  
(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所作成

図表B-3 タイプ別シェア（日本人・全国）



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所作成

により求める<sup>12</sup>。1人あたり宿泊日数（実績値）は、

$$1人あたり宿泊日数<実績> = \frac{\text{国籍グループ別延べ宿泊者数}}{\text{国籍グループ別訪日外国人数}}$$

と定義する<sup>13</sup>。訪日外国人数には長期滞在者や国内で宿泊しないクルーズ船による寄港者なども含まれるため、実際の平均宿泊日数よりも少なく出ている可能性が高いことには注意が必要だ。5つの国籍グループ別に推移をみると、ASEANを除き、緩やかな上昇トレンドがみてとれる（図表B-4）。そこで宿泊日数の先行きは、国籍グループ別に次の2つのシナリオを想定した。

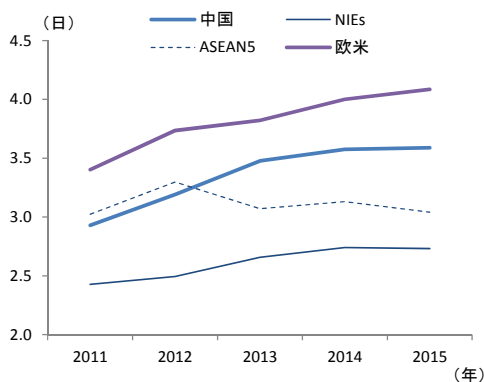
- A) 2015年から横ばい
- B) 2011～2015年の上昇トレンドで延伸

### c. 県別の延べ宿泊者数

$$i \text{ 県の延べ宿泊者数} = \sum_j (\text{国籍グループ } j \text{ の延べ宿泊者数} \times j \text{ における } i \text{ 県のシェア})$$

延べ宿泊者数の県別シェアをみると（図表B-5）、中国やASEANからの宿泊客は関東・中部・大阪に集中していること、欧米人は東京のシェアが突出しているが中国地方や京都などにも一定の宿泊客がいること、NIEs諸国からの宿泊客は九州のシェアが高いなど全体的に分散されていることがわかる。延べ宿泊者数の県別格差について、値が高いほど格差が大きいことを表す指数を計算すると（次ページ図表B-6）<sup>14</sup>、中国やASEANでは格差が大きい（＝特定の地域に集中している）一方、NIEsの低さが

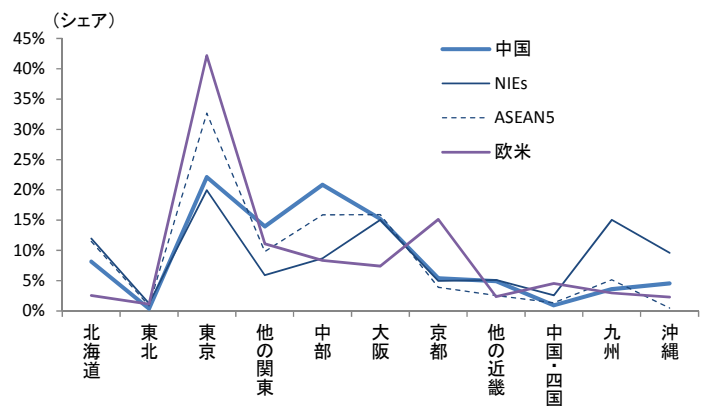
図表 B-4 1人あたり宿泊日数の推移  
(外国人)



(注) 延べ宿泊者数÷訪日外国人数。ASEANは2012年まではタイ・マレーシアのみ、欧米は14年まで伊・西除く。

(資料) 観光庁、JNTO より、みずほ総合研究所作成

図表 B-5 延べ宿泊者数の地域別シェア  
(2015年、外国人)



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所作成

<sup>12</sup> 日本人の試算では、1人あたり宿泊日数を「平均宿泊地点数」と「地点あたり平均宿泊日数」に分けて議論したが、外国人については国籍別の実宿泊者数のデータが得られない（＝平均宿泊地点数が計算できない）ため、ここでは両者をまとめた1人あたり宿泊日数を元に試算した。

<sup>13</sup> 宿泊旅行統計調査では、国籍別の延べ宿泊者数は従業員10人以上の宿泊施設の値しか得られない。10人未満の宿泊施設を含んだ全規模ベースに引き直すため、10人以上のデータから県ごとに国籍別シェアを算出し、それを全規模の県ごとの延べ宿泊者数に乗じることで、全規模ベースの国籍別延べ宿泊者数を計算した。

<sup>14</sup> ここでは、 $\log(\bar{X}) - \log(X)$ で計算されるMLD (Mean Log Deviation) を用いた ( $\bar{X}$ はXの平均を表す)。

目立つ。個々の国籍グループについて細かな想定を置くことは難しいため、本試算ではボリュームの大きい中国人について、一定の分散が進むというサブシナリオを想定することとした。

- A) どの国籍グループも2015年から変わらず
- B) 中国人がNIEsと同じ宿泊パターン（他の国籍グループは変わらず）

**d. 県別・宿泊施設タイプ別の延べ宿泊者数**（図表 7 の②）

i 県・タイプ k の延べ宿泊者数

= i 県の延べ宿泊者数

× i 県におけるタイプ k のシェア

訪日外国人は日本人よりも旅館利用率が低く、結果として稼働率はホテルと比べれば低位にとどまっている。客室不足の緩和は、地域の分散に加え、旅館稼働率の向上も鍵を握ると言える。そこで、

- A) 2015年からすべての県で変わらず
- B) 各県で旅館シェアが上昇

という二つのシナリオを想定した。B)における旅館シェアは、県ごとに「2011～15年の最大値」と「トレンドで延伸した値」のうち大きい方を採用し、旅館のシェア上昇分を他のタイプがウェイトに応じて割を食う形とした。

**(3) 不足客室数の算出**

以上により求められた日本人と外国人の延べ宿泊者数を県別・タイプ別に合計し、次の式により客室数に換算する。

$$\text{県別・タイプ別の必要客室数} = \frac{\text{県別・タイプ別の延べ宿泊者数（日本人・外国人計）}}{\text{県別・タイプ別平均収容人数}}$$

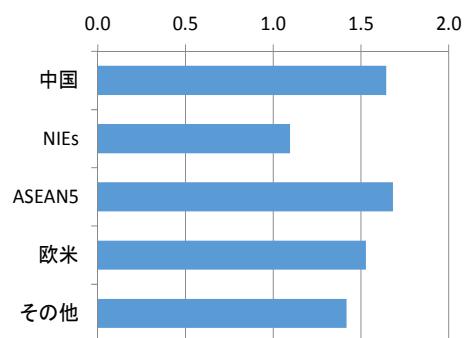
平均収容人数の実績値は県別・タイプ別に、延べ宿泊者数÷利用客室数（いずれも「宿泊旅行統計調査」）により求め、先行きは2015年から横ばいとした。

最後に、以下の式から不足客室数を計算した。

$$i \text{ 県・タイプ } k \text{ の不足客室数} = i \text{ 県・タイプ } k \text{ の必要客室数} - i \text{ 県・タイプ } k \text{ の稼働可能な客室数}$$

稼働可能な客室数を算出するための最高稼働率は、2015年における県別・タイプ別の最高値である89.8%（大阪府のリゾートホテル）を用いた。なお、不足施設数を計算するための1施設当たり客室数も2015年から横ばいとした。

図表 B-6 格差指数（MLD）



（注）2015年の延べ宿泊者数より計算。  
（資料）みずほ総合研究所試算

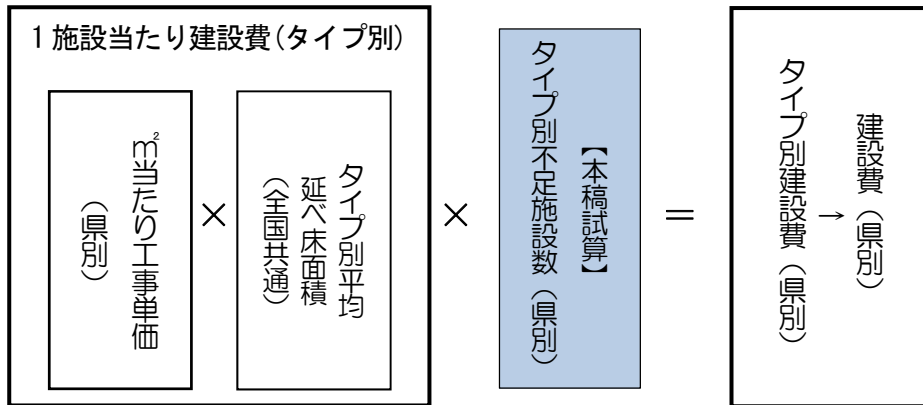
## 補論C 必要建設費の試算

不足客室数の規模のイメージを掴みやすくするために、客室不足を解消するために必要なホテルの建設費を計算してみよう。

### (1) 試算方法

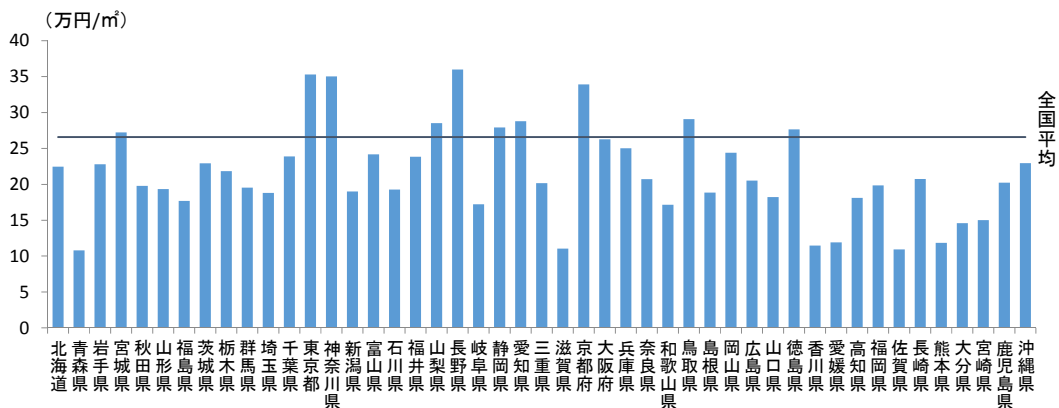
県別・タイプ別のホテルの建設単価に関するデータは存在しないため、一定の前提の下で試算した。具体的には、県別・タイプ別（リゾートホテル・ビジネスホテル・シティホテル）の1ホテルあたり建設費を「県別のホテル建設単価（㎡当たり）×ホテルタイプ別平均延べ床面積」により求め、本稿で試算した各県のタイプ別不足（施設）数を乗じたものを合計することで、県別の必要建設費を計算した（図表C-1、旅館はデータの制約から除外した）。この試算方法では、どのホテルタイプも面積当たりの建設単価に（同一県内では）大きな違いはないと想定していることになるが、①包括的な建

図表 C-1 建設費の試算フロー



(資料) みずほ総合研究所作成

図表 C-2 ホテル建設工事単価（㎡当たり）



(注) 宿泊業用建築物の工事費予定額÷着工床面積にて算出（2012～2015年平均）。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」より、みずほ総合研究所作成



設単価に関するデータが存在しないこと、②例えばシティホテルとビジネスホテルの建設費の違いの多くは客室面積や共用エリアの違い（シティホテルの方が広い）に起因していると考えられることから、工事費を考える上では一定の妥当性はあるものとした。

ホテル建設単価は、国土交通省「建築着工統計」における宿泊業向け建築物の着工床面積と工事費予定額から県別に算出した（前ページ図表C-2）。なお、竣工時には予定額より上振れる可能性が高いことには留意する必要がある。平均延べ床面積は、物件レベルのホテル名と床面積の情報が得られる『週刊ホテルレストラン』<sup>15</sup>のホテルオープン計画のデータをリゾート・ビジネ・シティホテル別に集計し、その平均値を用いた（ホテルタイプの振り分けは、同誌に言及がある場合はその分類に従い、それ以外の場合は各社のホームページなどを元に判断した<sup>16</sup>）。合計150余りの物件を集計した結果、タイプ別の平均床面積は、リゾートホテルが約2万㎡、ビジネスホテルが約0.5万㎡、シティホテルが約1.7万㎡となった。この値を全ての県に適用し、タイプ別の建設費を計算した。

## （２）試算結果

2015年と比べた客室不足を解消するために必要な建設費を試算したのが図表C-3である。標準的なシナリオであるシナリオ1では計7400億円、うち9割以上を三大都市圏が占める計算だ。客室不足が深刻化するシナリオ5では、建設費は1.5兆円に達し、やはり9割近くを都市部が占めることになる。一方、客室不足が和らぐシナリオ9では、建設費が4,200億円にとどまるが、地方圏の建設費はシナリオ1を上回り、シナリオ5に近くなる。その結果、地方圏は3分の1を占め、投資面でも一定の分散が進むことがわかる。

試算結果は幅を持ってみる必要があるが、客室不足の解消のためには2020年までに数千億円単位の投資が必要になると言える。

図表 C-3 必要建設費の試算

	シナリオ1	シナリオ5	シナリオ9
不足客室数<再掲>	43,990	86,361	26,185
不足施設数<再掲>	232	517	221
<b>必要建設費(億円)</b>	<b>7,411</b>	<b>15,200</b>	<b>4,233</b>
三大都市圏	6,892	13,323	2,760
うち東京都	2,709	5,341	730
うち大阪府	1,792	2,856	1,491
地方圏	519	1,877	1,473

(資料) みずほ総合研究所試算

<sup>15</sup> 2016年6月3日号。

<sup>16</sup> 本稿で使用してきた宿泊旅行統計調査では、ホテルタイプは基本的に回答する宿泊施設の自己申告となっている。

## 巻末資料 シナリオ別試算結果（2020年）

シナリオ1 : 日本人【標準】× 外国人【標準】

シナリオ5 : 日本人【上振れ】× 外国人【上振れ】

シナリオ9 : 日本人【下振れ】× 外国人【分散】

参考(2030年) : 日本人【標準】 × 外国人【標準】(6,000万人)

(注1) 試算方法の概略は図表 7、各シナリオの前提は図表 8参照。

(注2) 不足客室数・施設数は、2015年の稼働可能な客室数・施設数と比較した時の、2020年時点（最後の参考結果のみ2030年）の不足数。ホテルのオープン計画は反映していない点に留意（オープン計画と比較したものは本文の図表 13、図表 14を参照）。

(注3) 地方圏は、三大都市圏（埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫）以外の道県。

(注4) 暦年平均値のため、東京五輪等の一時的な影響は考慮していないことに留意。

(注5) 2030年の試算は訪日外国人数6,000万人と日本人人口の減少のみを反映しており、各種変数は2015年から横ばいとしているため、参考結果にとどまる。

## シナリオ① 日本人【標準】×外国人【標準】

延べ宿泊者数・同2015年比伸び率

	(万人、%)							
	2015年実績値			シナリオ試算値				
	日本人	外国人		(伸び)	日本人	(伸び)	外国人	(伸び)
全国	50,408	43,846	6,561	55,435 (10.0)	42,278 (▲ 3.6)	13,157 (100.5)		
北海道	3,259	2,695	564	3,771 (15.7)	2,599 (▲ 3.6)	1,172 (107.8)		
青森県	501	489	12	492 (▲ 1.7)	471 (▲ 3.6)	21 (75.9)		
岩手県	616	605	11	602 (▲ 2.2)	583 (▲ 3.6)	19 (78.6)		
宮城県	1,082	1,063	19	1,058 (▲ 2.2)	1,025 (▲ 3.6)	33 (73.9)		
秋田県	346	340	6	338 (▲ 2.3)	328 (▲ 3.6)	10 (70.1)		
山形県	597	590	8	582 (▲ 2.5)	569 (▲ 3.6)	14 (78.4)		
福島県	1,147	1,142	6	1,111 (▲ 3.2)	1,101 (▲ 3.6)	10 (75.4)		
茨城県	574	554	20	578 (0.6)	534 (▲ 3.6)	43 (115.9)		
栃木県	1,029	1,006	23	1,010 (▲ 1.8)	970 (▲ 3.6)	40 (74.3)		
群馬県	883	867	16	865 (▲ 2.0)	836 (▲ 3.6)	29 (82.8)		
埼玉県	433	417	16	437 (0.9)	402 (▲ 3.6)	35 (120.0)		
千葉県	2,257	1,907	350	2,615 (15.9)	1,839 (▲ 3.6)	776 (121.8)		
東京都	5,909	4,153	1,756	7,293 (23.4)	4,004 (▲ 3.6)	3,289 (87.3)		
神奈川県	1,907	1,691	216	2,080 (9.1)	1,630 (▲ 3.6)	450 (108.5)		
新潟県	1,026	1,000	26	1,014 (▲ 1.2)	964 (▲ 3.6)	50 (90.9)		
富山県	399	378	21	403 (0.9)	365 (▲ 3.6)	38 (81.7)		
石川県	873	821	52	880 (0.8)	792 (▲ 3.6)	88 (69.7)		
福井県	416	411	6	408 (▲ 2.0)	396 (▲ 3.6)	12 (112.6)		
山梨県	843	717	125	1,009 (19.7)	692 (▲ 3.6)	317 (153.3)		
長野県	1,921	1,827	95	1,937 (0.8)	1,761 (▲ 3.6)	176 (85.9)		
岐阜県	678	585	93	746 (10.0)	564 (▲ 3.6)	182 (95.5)		
静岡県	2,253	2,079	174	2,473 (9.8)	2,005 (▲ 3.6)	468 (169.2)		
愛知県	1,662	1,427	235	1,944 (16.9)	1,376 (▲ 3.6)	567 (141.7)		
三重県	946	907	39	966 (2.1)	874 (▲ 3.6)	91 (133.5)		
滋賀県	539	492	48	571 (5.9)	474 (▲ 3.6)	97 (103.3)		
京都府	1,826	1,368	458	2,153 (17.9)	1,319 (▲ 3.6)	834 (82.2)		
大阪府	3,037	2,140	897	3,935 (29.6)	2,063 (▲ 3.6)	1,871 (108.7)		
兵庫県	1,416	1,296	121	1,493 (5.4)	1,249 (▲ 3.6)	244 (102.2)		
奈良県	255	229	26	282 (10.3)	221 (▲ 3.6)	60 (133.4)		
和歌山県	474	430	43	506 (6.9)	415 (▲ 3.6)	92 (110.6)		
鳥取県	299	289	10	298 (▲ 0.6)	279 (▲ 3.6)	19 (83.1)		
島根県	342	337	4	333 (▲ 2.6)	325 (▲ 3.6)	7 (72.4)		
岡山県	516	499	17	513 (▲ 0.7)	481 (▲ 3.6)	31 (83.0)		
広島県	942	868	74	949 (0.8)	837 (▲ 3.6)	112 (51.5)		
山口県	485	474	11	476 (▲ 1.8)	457 (▲ 3.6)	19 (76.3)		
徳島県	231	226	6	228 (▲ 1.5)	218 (▲ 3.6)	11 (80.5)		
香川県	408	387	21	411 (0.8)	373 (▲ 3.6)	38 (80.8)		
愛媛県	377	367	11	373 (▲ 1.3)	354 (▲ 3.6)	19 (78.3)		
高知県	282	275	7	277 (▲ 1.7)	266 (▲ 3.6)	12 (77.0)		
福岡県	1,614	1,378	236	1,770 (9.6)	1,329 (▲ 3.6)	441 (86.7)		
佐賀県	305	286	19	312 (2.4)	276 (▲ 3.6)	37 (91.3)		
長崎県	867	780	87	898 (3.6)	752 (▲ 3.6)	146 (67.6)		
熊本県	713	642	71	757 (6.1)	619 (▲ 3.6)	138 (93.3)		
大分県	739	661	77	781 (5.7)	638 (▲ 3.6)	143 (84.6)		
宮崎県	379	359	20	382 (0.8)	346 (▲ 3.6)	36 (78.6)		
鹿児島県	797	756	42	806 (1.1)	729 (▲ 3.6)	78 (87.0)		
沖縄県	2,006	1,638	368	2,320 (15.6)	1,579 (▲ 3.6)	741 (101.0)		
地方圏	31,961	29,447	2,514	33,484 (4.8)	28,394 (▲ 3.6)	5,090 (102.5)		
シェア	63.4			60.4				

## シナリオ①（つづき）

## 不足客室数

	不足客室数 (室数)						不足施設数 (施設数)				
	合計	旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	その他	旅館	リゾート	ビジネス	シティ	他
全 国	43,990	0	222	15,675	28,093	0	0	1	120	111	0
北海道	1,039	0	0	0	1,039	0	0	0	0	6	0
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	3,340	0	0	0	3,340	0	0	0	0	15	0
東京都	17,728	0	0	8,383	9,345	0	0	0	67	25	0
神奈川県	622	0	0	0	622	0	0	0	0	3	0
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	48	0	0	0	48	0	0	0	0	1	0
静岡県	738	0	0	0	738	0	0	0	0	6	0
愛知県	2,237	0	0	0	2,237	0	0	0	0	13	0
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	2,558	0	0	713	1,845	0	0	0	7	7	0
大阪府	14,273	0	222	6,579	7,472	0	0	1	46	25	0
兵庫県	526	0	0	0	526	0	0	0	0	3	0
奈良県	82	0	0	0	82	0	0	0	0	1	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	399	0	0	0	399	0	0	0	0	3	0
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	400	0	0	0	400	0	0	0	0	3	0
不足県数	13	0	1	3	13	0					

※23ページの注参照

## シナリオ⑤ 日本人【上振れ】×外国人【上振れ】

延べ宿泊者数・同2015年比伸び率

	(万人、%)								
	2015年実績値			シナリオ試算値					
		日本人	外国人	(伸び)		日本人	(伸び)	外国人	(伸び)
全 国	50,408	43,846	6,561	60,602	(20.2)	44,752	(2.1)	15,850	(141.6)
北海道	3,259	2,695	564	4,150	(27.3)	2,751	(2.1)	1,400	(148.1)
青森県	501	489	12	524	(4.6)	499	(2.1)	25	(108.6)
岩手県	616	605	11	640	(3.9)	617	(2.1)	22	(110.3)
宮城県	1,082	1,063	19	1,124	(3.9)	1,085	(2.1)	39	(106.0)
秋田県	346	340	6	359	(3.8)	347	(2.1)	12	(101.7)
山形県	597	590	8	618	(3.5)	602	(2.1)	16	(111.4)
福島県	1,147	1,142	6	1,177	(2.6)	1,165	(2.1)	12	(108.9)
茨城県	574	554	20	619	(7.8)	565	(2.1)	53	(165.6)
栃木県	1,029	1,006	23	1,075	(4.5)	1,027	(2.1)	48	(108.7)
群馬県	883	867	16	919	(4.1)	885	(2.1)	35	(115.6)
埼玉県	433	417	16	469	(8.2)	426	(2.1)	43	(169.6)
千葉県	2,257	1,907	350	2,894	(28.2)	1,947	(2.1)	947	(170.6)
東京都	5,909	4,153	1,756	8,183	(38.5)	4,239	(2.1)	3,944	(124.6)
神奈川県	1,907	1,691	216	2,275	(19.3)	1,726	(2.1)	549	(154.5)
新潟県	1,026	1,000	26	1,080	(5.3)	1,020	(2.1)	60	(128.9)
富山県	399	378	21	430	(7.8)	386	(2.1)	44	(113.0)
石川県	873	821	52	942	(8.0)	838	(2.1)	104	(101.4)
福井県	416	411	6	434	(4.2)	419	(2.1)	14	(157.8)
山梨県	843	717	125	1,119	(32.8)	732	(2.1)	387	(209.2)
長野県	1,921	1,827	95	2,074	(7.9)	1,864	(2.1)	210	(121.3)
岐阜県	678	585	93	814	(20.1)	597	(2.1)	217	(133.2)
静岡県	2,253	2,079	174	2,704	(20.0)	2,122	(2.1)	582	(234.5)
愛知県	1,662	1,427	235	2,152	(29.5)	1,457	(2.1)	695	(196.2)
三重県	946	907	39	1,037	(9.7)	925	(2.1)	112	(185.5)
滋賀県	539	492	48	618	(14.6)	502	(2.1)	116	(144.0)
京都府	1,826	1,368	458	2,405	(31.7)	1,396	(2.1)	1,009	(120.4)
大阪府	3,037	2,140	897	4,437	(46.1)	2,184	(2.1)	2,252	(151.2)
兵庫県	1,416	1,296	121	1,617	(14.2)	1,322	(2.1)	294	(143.9)
奈良県	255	229	26	309	(20.9)	234	(2.1)	75	(188.4)
和歌山県	474	430	43	550	(16.2)	439	(2.1)	111	(156.1)
鳥取県	299	289	10	317	(6.0)	295	(2.1)	22	(116.9)
島根県	342	337	4	353	(3.4)	344	(2.1)	9	(105.6)
岡山県	516	499	17	547	(6.0)	510	(2.1)	38	(120.1)
広島県	942	868	74	1,020	(8.3)	886	(2.1)	134	(81.1)
山口県	485	474	11	506	(4.5)	484	(2.1)	23	(108.5)
徳島県	231	226	6	243	(4.9)	230	(2.1)	13	(116.3)
香川県	408	387	21	440	(7.9)	395	(2.1)	45	(115.5)
愛媛県	377	367	11	397	(5.2)	374	(2.1)	23	(112.6)
高知県	282	275	7	295	(4.6)	281	(2.1)	14	(110.1)
福岡県	1,614	1,378	236	1,928	(19.5)	1,407	(2.1)	522	(121.0)
佐賀県	305	286	19	336	(10.0)	292	(2.1)	44	(128.4)
長崎県	867	780	87	970	(11.8)	796	(2.1)	174	(99.1)
熊本県	713	642	71	819	(14.9)	655	(2.1)	165	(130.4)
大分県	739	661	77	843	(14.1)	675	(2.1)	168	(117.0)
宮崎県	379	359	20	409	(7.9)	366	(2.1)	43	(111.0)
鹿児島県	797	756	42	864	(8.4)	771	(2.1)	93	(123.3)
沖縄県	2,006	1,638	368	2,565	(27.9)	1,672	(2.1)	894	(142.5)
地方圏	31,961	29,447	2,514	36,172	(13.2)	30,056	(2.1)	6,116	(143.3)
シェア	63.4			59.7					

## シナリオ⑤（つづき）

## 不足客室数

	不足客室数 (室数)						不足施設数 (施設数)				
	合計	旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	その他	旅館	リゾート	ビジネス	シティ	他
全 国	86,361	362	2,608	34,727	48,664	0	19	23	278	197	0
北海道	2,767	0	0	0	2,767	0	0	0	0	16	0
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	6,113	0	663	266	5,184	0	0	6	3	23	0
東京都	33,660	362	143	17,359	15,796	0	19	4	138	43	0
神奈川県	2,387	0	0	850	1,537	0	0	0	9	8	0
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	91	0	0	0	91	0	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	27	0	27	0	0	0	0	1	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	154	0	0	0	154	0	0	0	0	2	0
静岡県	1,307	0	0	0	1,307	0	0	0	0	10	0
愛知県	5,593	0	0	1,904	3,689	0	0	0	19	22	0
三重県	30	0	0	0	30	0	0	0	0	0	0
滋賀県	48	0	0	0	48	0	0	0	0	0	0
京都府	5,496	0	0	2,176	3,320	0	0	0	20	13	0
大阪府	23,082	0	465	11,318	11,299	0	0	2	78	38	0
兵庫県	1,263	0	0	72	1,191	0	0	0	1	6	0
奈良県	240	0	37	0	203	0	0	0	0	2	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	22	0	0	0	22	0	0	0	0	0	0
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	1,171	0	82	0	1,089	0	0	1	0	8	0
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	2,910	0	1,191	782	937	0	0	9	10	6	0
不足県数	18	1	7	8	17	0					

※23ページの注参照

## シナリオ⑨ 日本人【下振れ】×外国人【分散】

延べ宿泊者数・同2015年比伸び率

	(万人、%)							
	2015年実績値			シナリオ試算値				
	日本人	外国人		(伸び)	日本人	(伸び)	外国人	(伸び)
全 国	50,408	43,846	6,561	51,494 (2.2)	38,337 (▲ 12.6)		13,157 (100.5)	
北海道	3,259	2,695	564	3,835 (17.7)	2,448 (▲ 9.2)		1,387 (145.8)	
青森県	501	489	12	453 (▲ 9.5)	423 (▲ 13.5)		30 (155.1)	
岩手県	616	605	11	488 (▲ 20.8)	456 (▲ 24.7)		32 (200.1)	
宮城県	1,082	1,063	19	837 (▲ 22.7)	794 (▲ 25.3)		42 (122.7)	
秋田県	346	340	6	313 (▲ 9.4)	297 (▲ 12.6)		16 (174.0)	
山形県	597	590	8	532 (▲ 11.0)	511 (▲ 13.4)		21 (181.5)	
福島県	1,147	1,142	6	757 (▲ 34.0)	745 (▲ 34.8)		12 (116.3)	
茨城県	574	554	20	502 (▲ 12.6)	479 (▲ 13.5)		22 (12.1)	
栃木県	1,029	1,006	23	988 (▲ 3.9)	944 (▲ 6.1)		45 (92.7)	
群馬県	883	867	16	738 (▲ 16.4)	692 (▲ 20.2)		46 (189.9)	
埼玉県	433	417	16	386 (▲ 10.9)	366 (▲ 12.2)		20 (23.6)	
千葉県	2,257	1,907	350	2,227 (▲ 1.3)	1,721 (▲ 9.8)		506 (44.6)	
東京都	5,909	4,153	1,756	6,649 (12.5)	3,484 (▲ 16.1)		3,165 (80.2)	
神奈川県	1,907	1,691	216	1,691 (▲ 11.3)	1,412 (▲ 16.5)		280 (29.8)	
新潟県	1,026	1,000	26	905 (▲ 11.8)	849 (▲ 15.0)		56 (113.1)	
富山県	399	378	21	416 (4.2)	357 (▲ 5.7)		59 (184.2)	
石川県	873	821	52	867 (▲ 0.7)	738 (▲ 10.1)		129 (148.4)	
福井県	416	411	6	385 (▲ 7.4)	373 (▲ 9.1)		12 (114.7)	
山梨県	843	717	125	767 (▲ 9.0)	618 (▲ 13.8)		148 (18.4)	
長野県	1,921	1,827	95	1,840 (▲ 4.2)	1,620 (▲ 11.3)		220 (132.4)	
岐阜県	678	585	93	700 (3.2)	506 (▲ 13.4)		193 (107.6)	
静岡県	2,253	2,079	174	1,933 (▲ 14.2)	1,801 (▲ 13.4)		133 (▲ 23.7)	
愛知県	1,662	1,427	235	1,509 (▲ 9.2)	1,247 (▲ 12.7)		263 (11.8)	
三重県	946	907	39	868 (▲ 8.3)	799 (▲ 11.9)		69 (75.3)	
滋賀県	539	492	48	566 (5.0)	451 (▲ 8.4)		116 (142.7)	
京都府	1,826	1,368	458	2,101 (15.1)	1,290 (▲ 5.6)		811 (77.0)	
大阪府	3,037	2,140	897	3,792 (24.9)	1,930 (▲ 9.8)		1,862 (107.6)	
兵庫県	1,416	1,296	121	1,423 (0.5)	1,143 (▲ 11.8)		280 (132.0)	
奈良県	255	229	26	244 (▲ 4.4)	211 (▲ 8.1)		33 (28.3)	
和歌山県	474	430	43	470 (▲ 0.7)	372 (▲ 13.4)		98 (124.9)	
鳥取県	299	289	10	279 (▲ 6.7)	246 (▲ 15.0)		34 (224.3)	
島根県	342	337	4	315 (▲ 7.8)	304 (▲ 9.9)		11 (161.5)	
岡山県	516	499	17	506 (▲ 2.1)	468 (▲ 6.2)		37 (118.7)	
広島県	942	868	74	869 (▲ 7.7)	747 (▲ 13.9)		122 (65.1)	
山口県	485	474	11	462 (▲ 4.8)	432 (▲ 8.9)		30 (172.0)	
徳島県	231	226	6	237 (2.5)	224 (▲ 0.9)		14 (133.4)	
香川県	408	387	21	413 (1.3)	349 (▲ 9.8)		64 (204.9)	
愛媛県	377	367	11	336 (▲ 11.0)	306 (▲ 16.6)		30 (181.6)	
高知県	282	275	7	266 (▲ 5.7)	245 (▲ 11.0)		21 (219.2)	
福岡県	1,614	1,378	236	1,951 (20.9)	1,245 (▲ 9.7)		707 (199.5)	
佐賀県	305	286	19	323 (5.8)	267 (▲ 6.5)		56 (191.0)	
長崎県	867	780	87	941 (8.5)	712 (▲ 8.7)		229 (162.4)	
熊本県	713	642	71	821 (15.1)	604 (▲ 5.9)		217 (203.7)	
大分県	739	661	77	858 (16.1)	600 (▲ 9.2)		257 (232.3)	
宮崎県	379	359	20	374 (▲ 1.5)	301 (▲ 16.2)		73 (259.4)	
鹿児島県	797	756	42	819 (2.7)	695 (▲ 8.1)		124 (198.2)	
沖縄県	2,006	1,638	368	2,542 (26.7)	1,515 (▲ 7.5)		1,026 (178.5)	
地方圏	31,961	29,447	2,514	31,715 (▲ 0.8)	25,744 (▲ 12.6)		5,971 (137.5)	
シェア	63.4			61.6				

## シナリオ⑨（つづき）

## 不足客室数

	不足客室数 (室数)						不足施設数 (施設数)				
	合計	旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	その他	旅館	リゾート	ビジネス	シティ	他
全 国	26,185	1,858	1,473	5,756	17,098	0	96	12	44	69	0
北海道	1,007	0	0	0	1,007	0	0	0	0	6	0
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	495	0	0	0	495	0	0	0	0	2	0
東京都	6,267	1,858	0	0	4,409	0	96	0	0	12	0
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,642	0	0	249	1,393	0	0	0	2	5	0
大阪府	11,671	0	78	4,882	6,711	0	0	0	34	23	0
兵庫県	517	0	0	0	517	0	0	0	0	3	0
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	1,909	0	321	0	1,588	0	0	3	0	12	0
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	60	0	48	0	12	0	0	1	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	2,617	0	1,026	625	966	0	0	8	8	6	0
不足県数	9	1	4	3	9	0					

※23ページの注参照



参考シナリオ 日本人【標準】×外国人【標準】(6,000万人)

延べ宿泊者数・同2015年比伸び率

	(万人、%)							
	2015年実績値			シナリオ試算値				
	日本人	外国人		(伸び)	日本人	(伸び)	外国人	(伸び)
全 国	50,408	43,846	6,561	58,396 (15.8)	38,661 (▲ 11.8)	19,735 (200.8)		
北海道	3,259	2,695	564	4,135 (26.9)	2,376 (▲ 11.8)	1,758 (211.7)		
青森県	501	489	12	462 (▲ 7.7)	431 (▲ 11.8)	31 (163.8)		
岩手県	616	605	11	562 (▲ 8.7)	533 (▲ 11.8)	28 (167.9)		
宮城県	1,082	1,063	19	987 (▲ 8.8)	937 (▲ 11.8)	50 (160.8)		
秋田県	346	340	6	315 (▲ 8.9)	300 (▲ 11.8)	15 (155.1)		
山形県	597	590	8	540 (▲ 9.6)	520 (▲ 11.8)	20 (167.6)		
福島県	1,147	1,142	6	1,022 (▲ 11.0)	1,007 (▲ 11.8)	15 (163.1)		
茨城県	574	554	20	553 (▲ 3.6)	489 (▲ 11.8)	65 (223.8)		
栃木県	1,029	1,006	23	947 (▲ 7.9)	887 (▲ 11.8)	61 (161.5)		
群馬県	883	867	16	808 (▲ 8.4)	764 (▲ 11.8)	44 (174.2)		
埼玉県	433	417	16	420 (▲ 3.0)	368 (▲ 11.8)	52 (230.0)		
千葉県	2,257	1,907	350	2,846 (26.1)	1,682 (▲ 11.8)	1,164 (232.7)		
東京都	5,909	4,153	1,756	8,595 (45.5)	3,662 (▲ 11.8)	4,934 (180.9)		
神奈川県	1,907	1,691	216	2,165 (13.6)	1,491 (▲ 11.8)	674 (212.7)		
新潟県	1,026	1,000	26	957 (▲ 6.8)	882 (▲ 11.8)	75 (186.4)		
富山県	399	378	21	390 (▲ 2.2)	334 (▲ 11.8)	57 (172.6)		
石川県	873	821	52	856 (▲ 2.0)	724 (▲ 11.8)	132 (154.5)		
福井県	416	411	6	380 (▲ 8.7)	362 (▲ 11.8)	18 (218.8)		
山梨県	843	717	125	1,108 (31.5)	633 (▲ 11.8)	476 (280.0)		
長野県	1,921	1,827	95	1,875 (▲ 2.4)	1,611 (▲ 11.8)	264 (178.8)		
岐阜県	678	585	93	789 (16.3)	516 (▲ 11.8)	273 (193.3)		
静岡県	2,253	2,079	174	2,536 (12.5)	1,833 (▲ 11.8)	703 (303.8)		
愛知県	1,662	1,427	235	2,110 (26.9)	1,259 (▲ 11.8)	851 (262.5)		
三重県	946	907	39	937 (▲ 1.0)	799 (▲ 11.8)	137 (250.2)		
滋賀県	539	492	48	579 (7.4)	433 (▲ 11.8)	146 (205.0)		
京都府	1,826	1,369	458	2,457 (34.6)	1,206 (▲ 11.8)	1,251 (173.2)		
大阪府	3,037	2,140	897	4,694 (54.6)	1,887 (▲ 11.8)	2,807 (213.0)		
兵庫県	1,416	1,296	121	1,509 (6.5)	1,142 (▲ 11.8)	366 (203.3)		
奈良県	255	229	26	293 (14.7)	202 (▲ 11.8)	91 (250.1)		
和歌山県	474	430	43	517 (9.1)	379 (▲ 11.8)	137 (215.9)		
鳥取県	299	289	10	283 (▲ 5.4)	255 (▲ 11.8)	28 (174.6)		
島根県	342	337	4	309 (▲ 9.7)	298 (▲ 11.8)	11 (158.6)		
岡山県	516	499	17	487 (▲ 5.7)	440 (▲ 11.8)	47 (174.5)		
広島県	942	868	74	934 (▲ 0.9)	765 (▲ 11.8)	168 (127.3)		
山口県	485	474	11	447 (▲ 7.8)	418 (▲ 11.8)	29 (164.5)		
徳島県	231	226	6	215 (▲ 7.2)	199 (▲ 11.8)	16 (170.7)		
香川県	408	387	21	398 (▲ 2.4)	341 (▲ 11.8)	57 (171.2)		
愛媛県	377	367	11	352 (▲ 6.7)	323 (▲ 11.8)	29 (167.5)		
高知県	282	275	7	260 (▲ 7.7)	243 (▲ 11.8)	17 (165.5)		
福岡県	1,614	1,378	236	1,876 (16.2)	1,215 (▲ 11.8)	661 (180.0)		
佐賀県	305	286	19	307 (0.6)	252 (▲ 11.8)	55 (187.0)		
長崎県	867	780	87	907 (4.6)	688 (▲ 11.8)	219 (151.4)		
熊本県	713	642	71	773 (8.4)	566 (▲ 11.8)	207 (189.9)		
大分県	739	661	77	797 (7.9)	583 (▲ 11.8)	214 (176.8)		
宮崎県	379	359	20	371 (▲ 2.3)	317 (▲ 11.8)	54 (167.9)		
鹿児島県	797	756	42	783 (▲ 1.8)	666 (▲ 11.8)	117 (180.4)		
沖縄県	2,006	1,638	368	2,555 (27.4)	1,444 (▲ 11.8)	1,111 (201.5)		
地方圏	31,961	29,447	2,514	33,600 (5.1)	25,965 (▲ 11.8)	7,636 (203.7)		
シェア	63.4			57.5				

参考シナリオ（つづき）

不足客室数

	不足客室数 (室数)						不足施設数 (施設数)				
	合計	旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	その他	旅館	リゾート	ビジネス	シティ	他
全 国	101,009	1,132	2,205	35,365	62,307	0	58	22	276	251	0
北海道	3,447	0	0	0	3,447	0	0	0	0	20	0
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	6,876	0	0	17	6,859	0	0	0	0	31	0
東京都	41,472	1,132	193	18,947	21,200	0	58	6	151	58	0
神奈川県	1,572	0	0	0	1,572	0	0	0	0	8	0
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	54	0	0	0	54	0	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	201	0	201	0	0	0	0	4	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	233	0	0	0	233	0	0	0	0	3	0
静岡県	1,561	0	0	0	1,561	0	0	0	0	12	0
愛知県	5,151	0	0	734	4,417	0	0	0	7	26	0
三重県	7	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0
滋賀県	77	0	0	0	77	0	0	0	0	1	0
京都府	6,254	0	0	2,145	4,109	0	0	0	20	16	0
大阪府	27,879	0	328	12,790	14,761	0	0	1	89	50	0
兵庫県	1,417	0	0	0	1,417	0	0	0	0	8	0
奈良県	259	0	34	0	225	0	0	0	0	2	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	1,516	0	228	0	1,288	0	0	2	0	9	0
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	3,033	0	1,221	732	1,080	0	0	9	9	7	0
不足県数	17	1	6	6	16	0					

※23ページの注参照